

～平成26年度当初予算の編成について～

平成26年3月28日 財務部財政課公表

行財政運営の透明性を高め、市民の皆さんに、本市の財政状況についてさらに理解を深めていただくため、予算編成過程の一部を公表しています。

平成26年度の一般会計予算は、前年度と比べて4億1,000万円増額の466億1,000万円です。そのほか、水道事業会計や4特別会計の予算は次のとおりです。

○平成26年度予算の編成状況

(単位:千円)

会計区分	平成26年度			平成25年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
一般会計	46,610,000	48,754,898	△ 2,144,898	46,200,000	410,000
国民健康保険事業 特別会計	19,359,000	19,344,943	14,057	18,677,000	682,000
下水道事業 特別会計	6,983,000	7,029,749	△ 46,749	5,800,000	1,183,000
介護保険事業 特別会計	10,683,000	10,683,000	0	9,849,000	834,000
後期高齢者医療事業 特別会計	1,657,000	1,789,000	△ 132,000	1,511,000	146,000
計	85,292,000	87,601,590	△ 2,309,590	82,037,000	3,255,000
(企業会計) 水道事業会計	3,354,000	3,354,000	0	3,131,000	223,000

(※)表中、当初要求額(B)は、各部局から提出された当初要求額(歳出)の総額です。

(※)水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

○一般会計部局別予算額(部局名称・予算額は平成25年度末現在のものです。)

(単位:千円)

部局名称	平成26年度			平成25年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
政策部	457,897	797,739	△ 339,842	401,440	56,457
市長室	114,807	114,879	△ 72	116,222	△ 1,415
財務部	856,974	1,205,136	△ 348,162	881,226	△ 24,252
くらし安心部	802,322	956,245	△ 153,923	811,186	△ 8,864
福祉部	1,151,027	698,378	452,649	586,986	564,041
こども健康部	2,816,882	3,034,908	△ 218,026	2,776,544	40,338
環境産業部	2,132,687	2,218,807	△ 86,120	2,006,896	125,791
建設部	2,104,855	2,379,649	△ 274,794	1,948,388	156,467
都市部	350,550	611,014	△ 260,464	583,097	△ 232,547
下水道部	159,341	178,870	△ 19,529	197,358	△ 38,017
行政委員会等	349,760	365,570	△ 15,810	395,356	△ 45,596
教育部	2,108,619	2,723,656	△ 615,037	2,120,363	△ 11,744
消防本部	480,286	489,475	△ 9,189	854,658	△ 374,372
職員給(人事課分、派遣ほか)	8,242,235	8,303,630	△ 61,395	8,351,551	△ 109,316
公債費	3,958,690	3,994,788	△ 36,098	4,123,389	△ 164,699
扶助費	12,620,903	12,786,336	△ 165,433	12,457,366	163,537
繰出金	7,096,209	6,981,558	114,651	6,757,813	338,396
二市組合分担金	755,956	864,260	△ 108,304	780,161	△ 24,205
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0
計	46,610,000	48,754,898	△ 2,144,898	46,200,000	410,000

○平成26年度の主な事業の概要(部局名・課等名は平成25年度末現在のものです。)

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
政策部	企画事務費 [企画課、地域主権推進担当]	10,374	平成28年度からの総合計画後期基本計画の策定に向け、基礎調査を行う。また、本市の実情にあった空き家対策に取り組むため、実態把握を行う。
	秦野市制施行60周年記念事業経費(新規) [企画課(企画事務費)ほか]	11,563	市制施行60周年を機に、本市が持つ魅力を市内外に広く発信し、その素晴らしさを再発見してもらうため、記念事業を実施する。 ・防災サミットの開催 ・啓発記事の掲載、PR物品の作成及び配布
	行政評価推進経費 [行政経営課]	239	社会的ニーズが高い特定のテーマを設定したうえで、関連する事業を横断的に捉え、効率的な事業実施や相互の連携による施策展開を検証するため、外部の視点からの評価を行う。
	公共施設再配置推進事業費 [公共施設再配置推進課]	32,091	中長期的視点に立って公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現する公共施設の再配置を進める。「公共施設白書」の2回目の改訂を行い、平成28年度からの「第1期基本計画後期実行プラン」の基礎資料とする。 また、図書の貸出返却を無人化する実証実験を本町公民館において実施する。
	広域連携中学生交流洋上体験研修事業費 [地域主権推進担当]	4,926	「秦野市・東海大学提携事業」に基づき、東海大学海洋調査研修船「望星丸」を用船し、本市と中井町、大井町、松田町、二宮町及び清川村の1市4町1村の中学生が、実験や集団生活を通じて科学的な能力や態度、自主性や自立性を育むとともに交流と連携を深めることを目的とした広域連携事業を実施する。
	新東名周辺土地利用推進事務費 [新東名周辺整備担当]	1,153	スマートICの実現に向けて、都市部、建設部と連携し、市、県、国及び中日本高速道路(株)で組織する「実現化検討準備会」において、スマートIC配置計画、連結道路及びアクセス道路の予備設計(建設部)を進める。また、新東名高速道路スマートICを生かした周辺土地利用構想の策定を行う。
市長室	広報宣伝費 [広報課]	11,100	本市の行政情報やイベント情報などを時代に合った効果的な媒体により発信することで、市民の「協働意識」を促していく。 平成26年度は、新たな情報発信手段としてラジオを活用した広報を実施する。
	職員研修費 [人事課]	9,319	「秦野市職員づくり基本方針」に基づき、地方分権の進展に伴い施策を実施できる職員を育成する。 ・基本研修 政策形成能力・法務能力の重点的強化とともに、階層別にとらわれずに、本市条例における政策形成・法務能力強化も併せて実施 ・若手職員研修 倫理・接遇意識の向上 ・管理・監督職員研修 部下育成能力の向上 ・職員意識改革の推進 他団体や海外派遣等による意識改革の推進
財務部	車両集中管理費 [財産管理課]	39,794	安全対策、環境対策及び維持経費の削減に寄与するため、老朽化した公用車4台を低公害車に更新するとともに、全ての公用車にドライブレコーダーを設置する。
	庁舎維持管理費 [財産管理課]	184,545	老朽化した本庁舎立体駐車場及び東庁舎1階照明器具の改修を行い、庁舎施設の適正な管理に努める。
	本庁舎耐震対策事業費(新規) [財産管理課]	54,913	平成26年度に大地震へのリスク回避策として、人命の安全確保を目的とした緊急対策工事を実施する。 また、恒久対策として、平成26年度に本庁舎耐震改修の工法及び業者を選定するために公募型プロポーザルを実施し、平成27年度から3か年間で実施設計、耐震改修工事を実施する。
	滞納整理費 [債権回収課]	29,662	納税相談などにより市税滞納者と早期に接触することで、恒常的な滞納者の発生を防ぐ。 また、担保力のある滞納者に対しては、差押えなどの積極的な滞納処分を行うとともに、差押財産の公売を実施する。 さらに、税外債権についても法的措置などを積極的に行い、徴収率の向上に努める。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
くらし安心部	市民によるまちづくり事業費 [市民自治振興課]	7,248	各地区まちづくり委員会と連携し、地域の課題や問題に取り組むことで、地域住民自らの発想と行動による住民自治の推進を図るとともに、地域活動の活性化の支援に努める。
	都市交流事業費 [市民自治振興課]	20,074	各種市民団体と協働し、市民レベルでの友好・姉妹都市交流を促進する。 パサデナ市との姉妹都市提携50周年に合わせて来秦するパサデナ市訪問団の歓迎事業を実施する。本市からは公式訪問団並びに青少年訪問団を派遣し、緊密な友好関係を継続させるとともに、未来を担う若い世代の交流促進を図る。 諏訪市との姉妹都市提携30周年を記念し親善訪問リレーマラソンを開催するなど、市民交流の支援に努める。 また、友好都市坡州市との交流では、中学生を対象とした相互交流事業等を通じて青少年の国際感覚の醸成を図る。 ・市内中学生を京畿英語村坡州キャンプへ派遣 ・坡州市中学生が来秦し、市内中学生と野外活動の実施 ・少年サッカー交流団の受け入れ
	施設維持管理費 [文化会館]	233,442	設備等の経年劣化や利用者のニーズに対応するため、設備の安全性の確保、機能維持、快適性の向上や建物の長寿命化を図る。 ・大ホールトイレ改修工事 ・小ホール男子トイレ改修工事 ・監視カメラ設備改修工事
	住民基本台帳ネットワークシステム経費 [戸籍住民課]	30,579	住民基本台帳カードの交付、広域交付住民票、転入・転出届の簡素化及び公的個人認証サービスを行うとともに、社会保障・税番号制度対応アプリケーションの導入作業を行う。
	消費生活行政事業費 [広聴相談課]	8,256	多様化する消費者問題について、相談及び苦情を適切かつ効率的に処理するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活の各種情報提供に努め、市民の消費生活の向上を図る。
	男女共同参画推進事業費 [人権推進課]	2,433	第2期はだの男女共同参画プランに基づき、男女が対等なパートナーとして認めあえる社会づくりに取り組む。 また、次期プランの改定に向けた準備を開始する。
	非常配備経費 [防災課]	31,175	市内で発生する恐れのある台風、ゲリラ豪雨、竜巻を含む風水害災害の情報を的確に周知するとともに、気象観測体制の充実強化、災害対応力の強化を図り、安心、安全な市民生活の実現を図る。 大根・鶴巻地区の浸水対策として、迅速な土のうの搬入、搬出などを行うため、水防資機材置場を大根地区に整備する。
	防災行政無線受信装置設置事業費 [防災課]	13,930	施設の老朽化に伴い、防災行政無線受信装置の新設(1基)の建て替え(2基)並びにスピーカーの更新(2基)を行う。 また、ウィンドウズXPのサポート期間の終了及び特別警報の運用に伴い、Jアラート自動起動装置の改修を行う。
	デジタル移動無線整備費 [防災課]	3,497	災害時に障害物除去等を行う際に協定を締結している、秦野市建設業協会に対して、迅速、的確な連絡通信を行うため、MCA無線機2台を配備する。
	避難所環境整備事業費(新規) [防災課]	30,262	平成26年度に実施を予定している中学校9校への空調設備の整備と併せて、その燃料となるLPGの貯蔵タンクを整備することから、このLPGを活用して第一次避難所に発電機を整備し、照明や暖房といった避難所に必要な機能の整備を図る。 ・ハイブリッド発電機購入費(9台) ・赤外線暖房機購入費(36台) ・LEDバルーン投光機購入費(9台)
	交通安全思想啓発指導費 [くらし安全課]	5,592	幼稚園、小・中学校及び老人クラブ等に対する交通安全教育や街頭での啓発活動を実施し、市民各層に交通安全思想を普及させるとともに、事故防止を図る。
	市営自転車駐車場管理費 [くらし安全課]	13,406	自転車の放置を防止し、秦野駅周辺の生活環境を良好に維持するため、自転車駐車場を管理運営する。 平成26年度は、秦野駅北口に臨時自転車駐車場を2箇所整備する。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
くらし安心部	防犯対策事業費 [くらし安全課]	6,479	青パト車を活用した地域防犯専門員による市内一円の防犯パトロールや、防犯関係団体と連携した防犯対策活動を実施するとともに、街頭緊急通報装置を運用するなど、安全なまちづくりを推進する。 また、「暴力団排除条例」に基づく啓発活動に努める。
	地域の安全見守り活動事業費 [くらし安全課]	2,484	青パトバイクを活用し、狭あい道路等にも活動範囲を広げ、市内一円の防犯パトロール活動を行う。
福祉部	民生委員児童委員協議会活動経費 [地域福祉課]	33,038	民生委員法及び児童福祉法に基づき地域に設置が定められ、地域住民の実態や福祉需要を把握し、相談・支援をするとともに、福祉行政とのパイプ役として社会福祉増進のために活動している民生委員児童委員の活動に対して助成し、地域福祉の向上を図る。
	臨時福祉給付金給付事業費 (新規) [地域福祉課]	417,375	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を給付する。
	社会的居場所づくり支援事業費 [生活福祉課]	17,361	社会から孤立しがちな生活保護受給者や、貧困が親から子へ引き継がれるといったいわゆる「負の連鎖」が社会問題化していることから、ボランティア活動をはじめとした様々な社会経験の場を提供し、社会での繋がりを結び直すことへの支援や、負の連鎖防止のための子どもの学習支援を行うなど、時代に即応した取組みを進める。 平成26年度は、就労体験などの中間的就労支援に取り組む。
	生活保護費 [生活福祉課]	3,322,303	生活保護法に基づき、生活困窮者に必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、個々の世帯の状況に応じ、社会的、経済的自立などに向けた支援を展開する。 平成26年度は、「就労自立給付金」を支給する。
	福祉避難所整備事業費(新規) [障害福祉課]	8,005	介護の必要な障害者などの避難施設として、福祉避難所を開設するにあたり、最低限必要な備蓄用品を整備し、災害時の避難行動要支援者の生活を支援する。
	介護給付・訓練等給付費事業費 [障害福祉課]	2,429,151	在宅の障害者が地域で生活するために必要なサービスの提供や、施設に入通所している障害者への生活訓練、就労に必要な訓練等を行い、障害者の自立・社会参加に向けて支援する。
	介護老人保健施設整備費補助金 [高齢介護課]	6,545	第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護老人保健施設の整備に対して助成を行うことで、地域のニーズに対応した介護拠点の整備を促進する。 ・助成先 医療法人社団佑樹会
	介護老人福祉施設整備費補助金 [高齢介護課]	69,870	第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護老人福祉施設の整備に対して助成を行うことで、地域のニーズに対応した介護拠点の整備を促進する。 ・助成先 社会福祉法人珀寿会、社会福祉法人むつみ福祉会
	高齢者保健福祉計画策定事業費 (新規) [高齢介護課]	3,800	高齢者の生活を地域で支えるための地域包括ケアシステムの構築に向けて、27年度から29年度を計画期間とする第6期計画を策定する。
こども健康部	小児医療費助成事業費 [健康子育て課]	440,680	子育てに掛かる経済的負担の軽減を図り、子育て支援を充実するため、医療費の自己負担分を助成する。
	児童手当費 [健康子育て課]	2,700,917	家庭等における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な成長を目的として、中学校修了前までの児童を養育する人に手当を支給する。
	子育て世帯臨時特例給付金事業費 (新規) [健康子育て課]	203,521	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、「臨時特例給付金」を給付する。
	予防接種事業費 [健康子育て課]	407,354	予防接種法に基づく定期の予防接種(BCG、日本脳炎、麻しん・風しん、四種混合、子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌等)について、実施する。 平成26年度は、県が掲げた「風しん撲滅作戦」を受けて、本市においても風しん予防接種を継続するほか、国が定期接種化した水ぼうそう予防接種を実施する。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
こども健康部	保育事務費 [保育課]	13,300	就学前の子どもの預け先に関する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、認可外保育施設や一時預かり事業、幼稚園預かり保育などの保育サービスについて情報を提供し、保護者ニーズと保育サービスを適切に結びつけるため、保育コンシェルジュを配置し、待機児童解消や市民サービスの向上を図る。
	病後児保育事業費(新規) [保育課]	12,659	病気の回復期にある児童を、専用の病後児保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
	家庭保育委託費 [保育課]	19,734	保育所を補完する保育サービスとして、家庭保育福祉員による保育を引き続き実施するとともに、その拡充に努める。
	しぶさわこども園(仮称)整備事業費(新規) [保育課]	7,776	就学前児童の良質な教育・保育環境の提供と併せて、「はだの教育プラン」が目指す幼・保・小・中一貫教育の推進や待機児童の解消、行政の効率化を図るため、渋沢保育園をしぶさわ幼稚園へ移設し、こども園化(しぶさわこども園(仮称))を図る。
	表丹沢野外活動センター管理運営費 [こども育成課]	63,747	表丹沢野外活動センターにおいて、安定的な燃料確保に努めるため、駐車場の東側にチップ用木材乾燥庫を建設するとともに、風呂棟周辺の整備を行う。 ・チップ用木材乾燥庫 延べ床面積 90㎡
	表丹沢野外活動センタープレイパーク等整備事業費 [こども育成課]	12,096	表丹沢野外活動センターにおいて、子どもたちが自然に触れ合いながら体を動かすことができるプレイパークの整備に向け、基本設計を行うとともに、整地工事を行う。 ・整地面積 A=4,840.01㎡
	成人健康診査費 [健康づくり課]	259,668	がん、脳卒中、心臓病等の中高年層に多く見られる生活習慣病の予防対策として、市民健康診査及びがん検診を実施することにより疾病の早期発見・早期治療を促進して、市民の健康寿命の延伸を図る。 平成26年度は、国のがん対策として、無料クーポン券によるがん検診推進事業を実施するほか、がん検診対象年齢を厚生労働省の指針のとおりに引き上げる(胃・大腸・肺のがん検診を40歳以上とする。)。なお、乳がん検診の視触診単独検査は廃止する。
	感染症対策事業費 [健康づくり課]	64,737	感染症の発生を予防するための啓発事業を行う。 また、65歳以上の高齢者向けインフルエンザ予防接種の助成を継続する。 平成26年度は、高齢者向け肺炎球菌ワクチン予防接種の助成を開始し、肺炎の発症及び重症化防止を図る。
	スポーツ施設改修事業費 [スポーツ振興課]	5,022	スポーツ施設について、安全で快適な環境を維持するために改修工事を行う。 ・テクノスポーツ広場防球ネット支柱防護カバー設置工事 ・末広自由広場防球ネット支柱防護カバー設置工事 ・中央運動公園野球場選手用トイレ改修工事
環境産業部	地球温暖化対策事業費 [環境保全課]	1,416	家庭から排出される二酸化炭素の削減を一層図るため、「木質バイオマスストーブ」の設置に対する補助を継続するとともに、本市の地域特性である「水と緑」を生かした再生可能エネルギーの活用に取り組む。 ・住宅用木質バイオマスストーブ設置への補助 5件 ・木質バイオマスストーブの公共施設(里山ふれあいセンター)への設置
	野生鳥獣保護管理事業費 [環境保全課]	9,934	県及び近隣市町と連携し、生活被害・農業被害・林業被害を引き起こしているニホンジカ、ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るため、農林業施策との連携を強化し、鳥獣保護法及び被害防止計画等に基づき、総合的・包括的な保護管理対策を推進する。
	ヤマビル被害防止対策事業費 [環境保全課]	1,452	地域住民等が主体となったヤマビル生息域の草刈、落葉かき等環境整備を進め、吸血被害の防止と生息密度の低減を図る。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
地下水保全事業費 [環境保全課]	20,978	秦野の地域特性に配慮した市民共有の財産にふさわしい秦野名水の利活用の指針に基づき、専門的な知見を取り入れた新規井戸設置の許可基準を策定する。 また、県水源環境保全税による交付金を活用し、秦野名水の保全管理のための水資源管理システムの構築を進める。
可燃ごみ等収集運搬委託費 [清掃事業所]	166,233	はだの行革推進プランに位置づけられた直営で行っている可燃ごみ等の収集運搬業務を民間に一部委託することにより、コスト削減による効率化を図るとともに、より質の高いサービスを市民に提供する。 また、現在、東海大学前駅南口地区で実施している可燃ごみの夜間戸別収集について、新たに秦野駅北口(本町一丁目地内)地区でも実施する。
農とみどりの整備事業費 [森林づくり課]	30,322	県の補助メニューを活用して、幅員が狭小な農道の拡幅整備を実施することにより、農業の機械化と安全を確保する。 ・葦毛地区農道整備工事(L=30m) ・戸川地区農道整備工事(L=45m) ・堀西地区農道整備工事(L=35m)
民有林整備活用事業補助金 (新規) [森林づくり課]	6,000	国、県の補助事業である林業形成促進事業の対象とならない森林のうち、一筆1ha未満の森林及び広葉樹林を対象として、森林組合等が行う森林整備と人工林の広葉樹林への転換に対して助成する。 また、木材生産を実施する森林については、木材搬出に対する支援を実施することで、所有者の森林経営に対する意欲の喚起と自律的な森林経営の環境整備を推進する。
ふるさと里山整備事業費 [森林づくり課]	56,296	手入れの必要な私有林、共有林などの里山林において、市と森林所有者との間で協約書を締結し、市からの委託事業により、事業者による里山保全再生整備を実施する。 ・38haの森林整備及び森林調査
地域水源林長期施業受委託事業費 [森林づくり課]	43,536	第2期県水源環境保全・再生実行5か年計画の3年目の事業で、木材生産を積極的に進めることを目的に、森林の確保、整備、管理を行う秦野市森林組合に補助金を交付し、標高300m以下の地域水源林内で施業の集約化を図り、林道から概ね200m以内の人工林を整備する。 ・確保業務(測量調査等) 19.45ha ・森林整備業務(枝打ち、間伐等) 8.04ha ・作業路整備業務 1,840m ・管理業務(巡視、杭の維持管理等) 75.69ha
地場産木材活用推進事業費 [森林づくり課]	550	秦野産木材の需要拡大に取り組むため、平成25年度に引き続き、住宅の新築、リフォームに関する秦野産材利用の支援事業を中心とした普及啓発や、利用の促進に関する基本方針に基づき、公共事業における秦野産材の利用推進を図る。
市民による森林づくり事業費 [森林づくり課]	1,000	植樹(秦野市植樹祭)・育樹(下草刈り、苗木づくり等)・活樹(地場産材の活用)事業を実施する「市民による森林づくり実行委員会」に交付金を交付し、はだの一世紀の森林づくり構想の推進を図る。
農業経営基盤強化促進事業費 [農産課]	1,820	市の中核的農業者である認定農業者の経営改善計画の達成に向けた支援をすることにより、中核的農業者の経営安定化並びに育成を図る。 ・農政推進協議会の開催、経営改善計画の認定 ・秦野市認定農業者協議会への補助
「農」の担い手育成支援事業費 [農産課]	3,567	国の新規就農総合支援事業の導入、市民農業参画を促進する研修事業の実施並びに新規就農者への就農支援、農業後継者の研修支援や先進農業者団体等が実施する育成指導、市民交流活動等に対して支援を行う。
田原ふるさと公園公衆トイレ整備事業費(新規) [農産課]	18,738	田原ふるさと公園の利用者の利便を図るため、公園内に新たに公衆トイレを設置する。

環境産業部

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
環境産業部	地産地消推進事業費 [農産課]	2,850	安全・安心な農産物の安定供給及び地場農産物への消費拡大を目指し、「地産地消プログラム」に基づき生産者や消費者、商工関係者、食育・健康関係者など一体となった幅広い地産地消の普及・定着及び推進を図るための各種事業を実施する。 ・「地産地消推進月間」の開催 ・はたの産農産物応援サポーター制度の充実 ・環境保全型農業の導入・普及及び定着への支援 ・エコファーマーの育成・確保への支援 ・地産地消推進活動支援事業の実施
	畜産環境衛生対策事業費 [農産課]	1,822	都市化の進展による、畜産臭気に係る苦情が増加し、臭気対策は、畜産経営の重要課題となっている。本市農業の主力産業である畜産業の振興を図り、地域住民と共存共栄をすることにより、継続的に営農できる環境を確保するため支援を行う。 また、家畜伝染予防法改正による、伝染病の発生を予防するための衛生対策に対して支援を行う。
	商業活性化事業費 [商工観光課]	5,605	事業者自らが時代や消費者ニーズに合った方策を研究し、実践することを促すため、新たに商店街にアドバイザーを派遣する制度を設け、商店街の魅力向上と活性化を図る。
	快適な住まいづくり推進事業費 [商工観光課]	11,118	市民が秦野産木材を使用して住宅の新築及びリフォームを行った場合、又は一般のリフォームを行った場合に、平成25年度に引き続き経費の一部を助成することにより、秦野産木材の利用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。
	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金(新規) [商工観光課]	6,000	市民が住宅にスマートエネルギー関連設備を設置した場合に、経費の一部を助成することにより、環境に配慮したエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。
	企業立地等雇用促進奨励金(新規) [商工観光課]	4,800	「企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例」に基づき、市内に新規立地した企業が、新たに10人以上の市民を1年以上継続して雇用した場合に奨励金を交付し、市民の雇用促進を図る。
	鶴巻温泉街再活性化事業費 [商工観光課]	13,488	鶴巻温泉街の再活性化に向けて、公設源泉「つるまき千の湯」の魅力を引き出し、鶴巻温泉をアピールするため、鶴巻温泉駅北口広場に源泉かけ流しの手湯を併設したモニュメントを整備するとともに、温泉街や周辺の観光資源を活用した、誘客につながる取り組みを検討し、実践する。
建設部	土木管理業務費 [道路管理課]	26,643	国、県の補助メニューを活用し、災害時の迅速な復旧やまちづくりの円滑な推進を図るために地籍調査を実施する。
	道路改善事業費 [道路管理課]	3,500	市道427号線の段差改善を行い、歩行者の安全を確保する。
	市道舗装費 [道路管理課]	116,120	老朽化した市道の舗装について、市道7号線ほか26路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連市道舗装費 [道路管理課]	149,300	国の交付金を活用し、老朽化した市道の舗装について、市道5号線ほか2路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	通学路整備工事費 [道路管理課]	14,362	イメージ歩道を整備し、通学する児童や生徒の通行の安全を確保する。
	交通安全施設整備等経費 [道路管理課]	37,800	道路反射鏡、ガードレール、道路ライン路面標示、イメージ歩道等の交通安全施設の整備を行い、通行の安全を確保する。
	橋りょう長寿命化・耐震化事業費 [道路管理課]	128,100	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、13橋の修繕設計委託業務と7橋の修繕工事を行う。また、橋りょう耐震化補強計画に基づき、10橋の耐震補強設計委託業務を行う。
	歩道設置事業費 [道路整備課]	10,995	歩道設置重点路線である市道816号線の整備を行う。

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
建設部	国庫関連歩道設置事業費 [道路整備課]	119,750	国の交付金を活用し、市道9号線ほか4路線の歩道の整備を行う。 ・整備内容 工事延長 L=376m 用地買収 A=152㎡ 物件補償 7件 建物調査委託 1式
	市道改良事業費 [道路整備課]	173,343	市道8号線ほか10路線の市道の改良を行う。 ・整備内容 工事延長 L=479m 用地買収 A=860㎡ 物件補償 12件 建物調査委託 1式
	国庫関連市道改良事業費 [道路整備課]	75,600	国の交付金を活用し、市道75号線ほか2路線の市道の改良を行う。 ・整備内容 工事延長 L=165m 用地買収 A=151㎡ 物件補償 3件 建物調査委託 1式
	クリーンセンター関連市道改良事業費 [清掃事業所、道路整備課]	126,469	クリーンセンター建設に伴い、地元自治会と締結した協定書に基づき、道路の拡幅整備や周辺市道の交通安全対策等を実施する。
	秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業費 [道路整備課]	19,000	新東名の供用開始に合わせた秦野SA(仮称)へのスマートIC設置に向け、連結許可申請に関する実施計画書の基礎となる委託業務を実施する。 ・スマートIC予備設計委託、アクセス道路予備設計委託、交差点予備設計委託、交通量推計等調査委託
	橋りょう新設改良事業費 [道路整備課]	114,300	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの架け替えを行うとともに、県の砂防事業に伴う橋りょうの架け替えを行う。 ・整備内容 橋りょう上部工事 2橋 設計委託 1式
	カルチャーパーク再編整備事業費 [公園課]	322,870	平成27年度の完成を目指し、中央運動公園において、園路、広場の改修及びトイレの建替工事等を行う。
都市部	まちづくり推進経費 [まちづくり推進課]	11,699	まちづくり条例に基づく市民との協働まちづくり等に係る活動の支援を行う。 ・秦野駅前通り(県道705号)周辺地区において、都市基盤及び都市機能の充実を図るための区画道路等の検討を進めるとともに、地域まちづくり組織の支援を行う。
	秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業費 [まちづくり推進課]	115,879	秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業区域内の区画整理組合の支援及び未着手区域の事業化を検討する。 ・組合施行の区画整理事業への事業費補助
	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 [まちづくり推進課]	144,249	土地区画整理事業区域内の公共施設整備や宅地造成工事を行うとともに、本事業に必要な用地取得を進める。 ・広場周辺地区整備 道路工事 L=115m 宅地造成工事 A=721㎡ ・用地買収 A=200.42㎡ 物件補償 1件
	公共交通推進事業費 [公共交通推進課]	22,684	公共交通の維持・確保に努めるとともに、持続可能な公共交通を目指して、乗合タクシー事業の支援を行う。 また、上地区乗合自動車の実証運行については、平成26年10月の本格運行への移行に向け、運行計画の見直しを行う。 公共交通の利用促進と交通面における二酸化炭素排出量の削減を図るため、交通スリム化に向けた取組みを行う。
下水道部	水路整備事業費 [下水道河川整備課]	65,981	浸食による法面崩壊の防止や浸水の解消を図り、安全・安心の生活環境を守るための水路整備を行う。 ・水路整備工事(堀水路、本堂沢、今泉芹沢、南矢名四丁目水路、大根川橋架け替え) ・測量委託(大根川、南矢名四丁目水路) ・用地買収(南矢名四丁目水路、大根川橋架け替え)

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
議会事務局	会議録・議会だより発行費 [議会事務局]	10,360	本会議会議録の調製及び委員会会議録の反訳業務を委託し、さらに、議会運営及び行政執行の効率化を図るため、「会議録検索システム」を運用する。 また、議会の活動内容を市民に周知するため、「はだの議会だより」を発行するとともに、新聞を購読していない市民のため、希望者へのポスティングを行う。
	議会映像配信システム運営費 [議会事務局]	8,021	議会及び市政に対する市民の理解の更なる促進を図るため、インターネットを活用し、本会議の映像を生中継及び編集後の録画映像として公開する「議会映像配信システム」を運用する。
教育部	西中学校屋内運動場等複合施設整備事業費 [教育総務課]	35,100	西中学校屋内運動場と西公民館等の複合化施設整備について、事業実施に向けた基本計画を策定する。 また、整備事業着手に向け、既存校舎の解体及び地盤整備を実施する。 ・複合施設整備基本計画等策定委託 ・西中学校第1校舎解体及び地盤整備工事
	小・中・幼施設改修事業費(小学校給食設備等維持管理費を含む。) [教育総務課、学校教育課] (小学校費、中学校費、幼稚園費に計上)	205,080	学校施設の長寿命化を図るとともに、安心・安全な学習環境を確保するため、躯体維持、機能維持、給食調理室等の改修を実施する。 ・堀川小学校階段改修工事 ・鶴巻小学校給食室等改修工事 ・東小学校小荷物専用昇降機改修工事及び給湯設備増設工事 ・北小学校給湯設備更新工事 ・北、鶴巻小学校太陽光発電設備・蓄電池設置工事及び屋上防水等工事 ・大根、南が丘中学校受変電設備更新等工事 ・北中学校屋内運動場・格技室ベンチレータ更新工事 ・西中学校インターホン設備工事 ・つるまきだい幼稚園非常放送設備更新工事 ・西幼稚園放送設備・インターホン更新工事
	アレルギー対策事業費(新規) [学校教育課]	242	子どもの安全を確保するため、食物アレルギーの基礎知識と緊急時のエピペン(自己注射薬)対応に関する知識・技術の習得を目的とした研修を実施する。
	小・中学校教育費 [学校教育課] (小学校費、中学校費に計上)	80,853	小・中学校教育に必要な教材・教具、学校図書補助員の配置等教育環境を整備し、教育活動の充実を図る。 平成26年度から、経年劣化が進み、傷みが顕著な楽器を3か年計画で整備する。
	いじめ・不登校対策事業費 [教育指導課]	7,049	いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対し、学校、教育委員会、関係機関等が連携して、未然防止・緊急対応・事後指導の各段階において適切な対策を推進することができるよう、「自立支援教室」指導員による個別支援、「いじめ対策等巡回教育相談」や「いじめ・不登校改善研究委託」を引き続き実施し、具体的な改善指導を行う。 また、「いじめを考える児童生徒委員会」の活動を継続して、子どもの目線からいじめの根絶を目指すとともに、「ソーシャルスキル研修会」を通して、教職員の意識や実践力の向上を図る。 なお、「いじめ防止対策推進法」の施行及び体罰実態調査を踏まえ、専門家からなる委員会を設置する。
	問題行動等対策指導助手派遣事業費 [教育指導課]	4,576	問題行動を繰り返す生徒への対応・支援を中心として生徒への教科指導、生活指導を支援するため、中学校に4名の問題行動等対策指導助手を派遣する。
	小・中学校教育指導助手派遣事業費 [教育指導課] (小学校費、中学校費に計上)	54,131	児童・生徒の基礎・基本的事項の理解及び定着、基本的生活習慣の形成、学校への適応力を高めるとともに、通常級に在籍する発達障害のある児童・生徒に対して適切な指導を行うため、小学校に49名、中学校に3名の教育指導助手を派遣する。

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
教育部	特別支援学級介助員経費 [教育指導課]	43,874	特別支援学級に在籍する児童・生徒の学習活動の補助、休み時間の安全確保、学校行事等の引率、衣服の着脱等の介助のため、介助員を配置する。 平成26年度は、特別支援学級数の増加及び在籍児童・生徒の重度化、重複化、多様化に十分に対応するため、介助員を2名増員し、41名とするとともに、勤務時間を拡大して障害に応じたきめ細かな支援・指導の充実を図る。
	幼小中一貫教育研究事業費 [教育研究所]	2,560	全幼稚園・こども園(保育園)、小学校及び中学校において、子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的、継続的な学習を実践するとともに、連続性のある心の教育や生活指導を進めながら、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じた教育支援を行うため、幼小中一貫教育の取組みを引き続き全中学校区で進める。 平成26年度は、教育課程や指導法、地域コミュニティーの活用についてのモデル研究を進めるとともに、保護者や地域とともに取組みを深めていく。
	各公民館営繕工事費 [生涯学習課]	39,332	公民館について、安全で快適な環境を維持するため、施設及び設備の改修工事を実施する。 ・渋沢公民館空調設備更新工事 ・上公民館空調設備更新工事 ・本町公民館トイレ壁タイル改修工事 ・鶴巻公民館天井張替等改修工事 ・鶴巻公民館高圧ケーブル等更新工事 ・堀川公民館臨時駐車場整備工事
	図書館施設維持管理費 [図書館]	17,417	図書館長寿命化修繕計画に基づき、施設及び設備のうち、緊急度の高い改修及び更新を実施する。 ・空調機器更新工事
消防本部	消防創立50周年記念事業費(新規) [消防総務課]	351	常備消防としての消防本部が、平成27年3月1日に創立50周年を迎えることから、本市の消防の発展を振り返るとともに、今後の消防防災力の推進や啓発を図るため、記念事業を実施する。 今年度は、平成27年度に開催する記念式典のイベントとして、広報はだの特集号やホームページを活用したPR活動を展開する。
	消防団広報事業費(新規) [消防総務課]	650	消防団員の減少による地域防災力の低下が全国的に危惧される中で、ひとりでも多くの市民が消防・防災に関心を持つことで、消防団への入団促進につながるよう、市民の日の消防パレードや消防団フェスティバル開催等の広報事業への支援を行う。
	消防施設維持補修事業費 [消防総務課、警防対策課]	32,969	防災・災害時の拠点となる消防庁舎及び消防団車庫待機室等の適切な維持管理を行う。 ・本署屋外訓練塔及び屋外訓練場舗装の改修工事 ・南分署空調設備改修工事
	消防団車庫待機室整備事業費 [消防総務課]	59,424	地域防災の拠点である消防団車庫待機室の建替えを行い、消防団活動の充実を図る。 ・第6分団第1部(堀山下地内)建替え ・第7分団第2部(菖蒲地内)建替え ・旧第7分団第2部(菖蒲地内)内部改修等 ・第7分団第1部(柳川地内)解体
	消防団無線デジタル化整備事業費(新規) [消防総務課]	72,160	消防団無線(団波)をデジタル無線に更新するとともに、無線の不感地域を解消し、迅速かつ確実な情報伝達手段を確保するため、簡易無線を整備し、新たな情報伝達手段を構築する。
	メディカルコントロール事業費 [警防対策課]	4,675	緊急度・重症度の高い傷病者の病院前救護を適切に行い、救命率の向上を図るため、気管挿管認定救急救命士を育成するとともに、救急救命士を病院研修等に派遣し、救急処置拡大等に対応できる体制を整え、救急高度化を推進する。
	応急手当普及啓発推進費 [警防対策課]	2,938	地域・事業所・自治体が一体となって「尊い命」を救える環境を整備するとともに、救命講習会を積極的に開催し、AED(自動体外式除細動器)を用いた心肺蘇生法等の応急手当ができる人材の育成を図る。 ・普通救命(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)講習会、救命入門コースの開催 ・市民救命士(上級)講習会の開催 ・応急手当普及員講習会の開催 ・救急救命認定施設(救マーク)表示制度の普及啓発、更新

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
消防本部	住宅等防火対策経費 [予防課]	707	一般住宅から死傷者をなくすため、住宅用防火対策を推進し、設置義務化された住宅用火災警報器について、引き続き設置促進を図る。
	消防救急無線デジタル化整備事業費 [情報指令課]	20,000	電波法審査基準の改正により、平成28年5月31日までに現在使用しているアナログ波からデジタル波に移行する必要があることから、消防救急無線デジタル化の計画的整備を進める。 平成26年度は、共通波(全国波・県内波)の基地局整備を行う。

○各部局の主な仕事(課等名は、平成25年度末現在のものです)

部局名	課等名	主な仕事
政 策 部	企画課	政策の総合的企画・調整、総合計画、土地利用の総合調整、大学との事業提携、議会の総合窓口
	文書法制課	条例、規則などの審査・公布・公表、情報公開、個人情報保護、文書の收受・配付、完結文書の保存
	行政経営課	行財政改革の総括、行政組織、職員定数、行政評価、統計
	情報システム課	情報化の推進、電子計算業務
	公共施設再配置推進課	公共施設の効率的な管理運営、適正配置を図るための計画の推進
	検査担当	公共工事・委託業務の検査
	地域主権推進担当	広域行政、権限移譲
	新東名周辺整備担当	新東名整備に関連する周辺土地利用の調整
市 長 室	秘書課	市長や副市長の秘書、ほう賞や表彰
	広報課	「広報はだの」の編集発行、ホームページの更新・管理、記者会見
	人事課	職員の任免・配置(臨職・非常勤含む)、服務、人事評価、給与、研修、健康管理
財 務 部	財政課	予算、決算、起債、交付税など財務の総合調整
	財産管理課	公有財産の管理や処分、市庁舎の維持管理、庁用車両の運行管理、行政区域・字区域の管理、環境管理システムの運用、土地開発公社との連絡調整
	契約課	公共工事・委託業務・物品調達などの入札・契約事務の統括管理
	市民税課	市税制度の総括、市県民税・軽自動車税・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課、固定資産評価審査委員会の運営、市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税などの税の収納管理
	資産税課	固定資産税、都市計画税の賦課、固定資産課税台帳の閲覧
	債権回収課	市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税などの税及び保育料等の市公共料金の徴収、納税相談、訪問催告や文書催告など滞納者への対応

部局名	課等名	主な仕事
くらし安心部	市民自治振興課	市民活動の推進、自治会組織との連絡調整・支援、地縁団体の法人化、市民の日、文化振興、外国籍市民の支援、姉妹都市などの都市交流、平和行政
	文化会館	施設利用業務、文化芸術事業
	戸籍住民課	住民票、印鑑証明、戸籍証明書の交付、住民異動・戸籍等の届出、外国人登録、連絡所(11カ所)
	広聴相談課	地区別市政懇談会の実施、陳情・要望の受け付け、市民相談、消費生活相談
	人権推進課	人権啓発事業、男女共同参画、社会を明るくする運動、人権擁護委員、保護司、更生保護女性会、人権相談、女性相談、ほうらい会館、ほうらい児童館
	防災課	災害対策の企画・調整、地域防災計画の策定、総合防災訓練・防災思想の普及、自主防災組織の育成指導
	くらし安全課	防犯対策、交通安全対策、市営自転車駐車場管理運営、放置自転車対策、危機管理対策
福祉部	地域福祉課	民生・児童委員、日赤募金、小災害被災者援護、戦没者の遺族などの援護、保健福祉センター、東日本大震災に係る避難者への支援
	生活福祉課	生活保護法による保護の実施及び自立助長、離職者住宅確保のための住宅支援給付、行旅病人・死亡人対応、行旅人旅費支給、中国残留邦人支援
	障害福祉課	障害福祉サービス、地域生活支援事業、自立支援医療の給付
	高齢介護課	生きがいづくり、介護予防、地域高齢者支援センター(包括支援センター)の統括、広畑ふれあいプラザ、介護保険被保険者の資格管理、介護保険の要介護認定業務、介護保険料の賦課・徴収、保険給付
	国保年金課	国民健康保険の資格得喪、国民健康保険税の賦課、保険給付、後期高齢者医療制度の資格・給付にかかる窓口業務、保険料の徴収及び納付相談、国民年金被保険者の資格得喪、保険料免除申請、老齢福祉年金、国民年金受給相談
こども健康部	保育課	保育園、児童ホーム、子育て支援センター「ぽけっと21」、ファミリー・サポート・センター、コミュニティ保育
	健康子育て課	児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、小児医療費助成、母子世帯等自立助成、ひとり親家庭等の相談、食育の普及と推進、母子保健、予防接種、児童虐待相談、児童・青少年相談
	こども育成課	子ども・青少年健全育成指導・啓発、青少年団体育成、青少年問題協議会、児童館、青少年指導員、青少年相談員、青少年施設管理・運営
	健康づくり課	健康はだの21、災害時医療対策、献血事業、中野健康センター、薬物乱用防止、墓地等の経営、狂犬病予防等、専用水道等、健康増進事業、健康診査・がん検診、感染症予防、自殺予防対策
	スポーツ振興課	スポーツ・レクリエーション事業の開催、生涯スポーツの推進、各種スポーツ団体の育成、スポーツ施設の維持管理

部局名	課等名	主な仕事
環境産業部	環境保全課	環境基本計画の推進、地球温暖化対策、野生鳥獣の保護や愛護、公害防止対策、地下水保全対策、緑化の推進・緑の保全、くずはの広場、自然観察の森
	清掃事業所	ごみと資源物の収集・処理、粗大ごみ電話受け付け・自己搬入、動物の死体処理、ごみ減量・資源化の推進、美化推進、一般廃棄物収集運搬と処分業の許可、し尿処理、クリーンセンター周辺の環境整備、不用品交換
	森林づくり課	市民参加の森林づくり、森林・里山の有効活用、里山ふれあいセンター、林業振興、財産区、農道や農業用水路の調査・計画・整備・維持補修など、土地改良事業の推進や指導、林道の管理・整備
	農産課	都市農業振興施策の推進、特産振興、園芸畜産振興、農地の保全・確保対策、市民の農業参画の推進、鳥獣による農作物被害防除対策、地産地消の推進
	商工観光課	商工業振興、中小企業者への支援、商店街活性化への支援、勤労者の福利厚生、観光振興、各種観光イベントの実施・支援、観光協会との連絡調整・支援、弘法の里湯
建設部	道路管理課	市道の認定、道路占用許可、駅前広場の管理、道路境界確定、道路台帳整備、道路・橋りょうの維持補修、災害復旧、通学路の整備、道路安全施設の整備・管理
	道路整備課	都市計画道路の整備、道路・橋りょうの新設及び改良、一般市道用地の取得、補償の交渉及び契約、道路後退
	公園課	公園内行為・公園占用・公園施設設置の許可、公園や緑地の整備や維持・管理、公園愛護会・公園里親制度の手続
	建築住宅課	市有建築物の工事設計及び監理監督、市営住宅の維持管理及び家賃等の徴収
	国県事業推進課	国・県道などの整備促進、高規格道路対策事務、関係諸機関との連絡調整
都市部	まちづくり推進課	都市計画、景観まちづくり、区画整理指導、市街地整備、住居表示
	公共交通推進課	都市交通施策、公共交通の輸送力増強・利便性の向上・利用促進、地域公共交通会議、交通スリム化施策の実施
	開発指導課	都市計画法の開発許可、まちづくり条例による環境創出行為にかかる事務、土地埋立て等の規制に関する条例の許可
	建築指導課	建築基準法及び建築基準法に関する条例等の確認審査・検査・許認可、長期優良住宅の認定、低炭素建築物の認定、耐震改修等補助事業、屋外広告物の許可
下水道部	下水道総務課	下水道使用料賦課徴収、排水設備の設置許可、小型合併浄化槽の設置補助、受益者負担金の賦課徴収、供用開始の告示
	下水道河川整備課	下水道事業の認可手続、公共下水道(汚水・雨水)整備工事の設計施工管理、水路などの整備
	下水道施設課	浄水管理センター、鶴巻中継ポンプ場及び大根川ポンプ場の維持管理、水質管理、事業場排水の規制・指導、排水設備の検査、準用河川や水路などの維持管理、汚水・雨水管きよの維持管理

部局名	課等名	主な仕事
行政委員会等	会計課	収入及び支出命令の審査、現金等の出納及び保管
	議会事務局	本会議、委員会などの議事運営、請願・陳情の受理、「議会だより」の発行
	農業委員会事務局	農地の振興対策や利用調整、農業者年金、農地法に関する事務、「農業委員会だより」の発行
	監査事務局	行政及び財務に関する事務の執行などの監査、検査及び審査
	選挙管理委員会事務局	選挙の執行管理、選挙人名簿、在外選挙人名簿の調整、明るい選挙推進のための啓発
教育部	教育総務課	教育委員会会議、事務局など職員人事(県費負担を除く)、幼稚園・学校の財産・施設の維持管理
	学校教育課	学級編制、教職員人事、通学区域、児童・生徒の就学手続き、就学援助、私立幼稚園就園奨励補助金、保健、給食
	教育指導課	教育課程・学校運営への指導や助言、教科など指導、教職員研修、特別支援教育
	教育研究所	学校教育の調査・研究、教職員研修、不登校児童・生徒の支援・援助
	生涯学習課	社会教育・生涯学習の振興、社会教育・生涯学習施設の管理運営、人権教育・啓発、文化財調査・保存・啓発、市史資料の保存・管理
	図書館	図書館の管理運営、図書館資料の収集・整理・閲覧及び貸出、読書案内及び調査研究活動等への支援、郷土資料の保存・活用、公民館及び学校等との連携、読書の普及推進
消防本部	消防総務課	消防事業の企画・推進・調整、人事、教育や職員研修、庁舎や消防施設の維持管理、消防団庶務、消防団員の教育訓練・福利厚生、消防団施設の維持管理、消防儀式
	警防対策課	消防危機管理対策、消防計画、消防車両・装備品、消防水利施設整備、メディカルコントロール体制の整備、救急救命教育・講習、救急救命認定施設表示制度、医療機関との連携
	予防課	防火安全思想の普及・啓発、住宅防火対策、消防用設備の設置指導検査、火災原因調査、防火対象物・危険物施設などの査察や違反処理、煙火消費の許可・特定供給設備などの許可事務など
	情報指令課	通信施設の管理運用、配備計画、緊急伝達システムの管理運用、消防指令管制、通信・消防OAの運用や研究、災害情報や気象情報の収集伝達、火災警報発令、消防広報
	警備第一課・二課	消防署の事業計画・調整、火災・救急・救助の災害活動、水防計画、防火対象物の立入検査、火災予防条例に基づく届出の受理、火災原因調査、消防戦術の研究
水道局	水道業務課	水道事業経営の総合調整、財産・資材管理、地下水量の保全、ペットボトル飲料水の製造販売、業務状況の公表、上下水道料金の徴収
	水道施設課	水道施設の拡張・耐震化や維持管理、漏水対策、水道利用加入金の徴収、給水申し込み、量水器の取り替え